

(様式 1-3)

白河市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業 (鬼越)	事業番号	A-1-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	1,308,973 (千円)		全体事業費	989,533 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：28 戸</p> <p>整備箇所：福島県白河市鬼越地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：木造戸建て</p> <p>『福島県復興計画 (第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 7 月 31 日)</p> <p>整備戸数変更のため、新候補地の A-1-2 災害公営住宅整備事業 (白坂) へ 49,572 千円 (国費 43,375 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,308,973 千円 (国費 1,145,351 千円) から 1,259,401 千円 (国費 1,101,976 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 30 日)</p> <p>整備戸数変更により▲12 戸となったため、A-1-2 災害公営住宅整備事業 (白坂) へ 269,868 千円 (国費：236,134 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 989,533 千円 (国費：865,842 千円) に減額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11 市町村に避難指示区域が設定され、9 町村 (現在は 7 町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

白河市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業(鬼越)	事業番号	◆A-1-1-1
交付団体	福島県	事業実施主体(直接/間接)	福島県(直接)		
総交付対象事業費	30,080(千円)	全体事業費	21,056(千円)		
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数: 56 台分					
整備箇所: 福島県白河市鬼越地内					
整備内容: ① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。 ② 台数は住戸に対して 100%~200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保 ③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
『福島県復興計画(第 2 次)』					
取組名: 生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容: 避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 10 月 30 日)					
整備戸数変更のため、新候補地の、◆A-1-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業(白坂)へ 9,024 千円(国費: 7,219 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 30,080 千円(国費 24,064 千円)から交付対象事業費は 21,056 千円(国費 16,845 千円)に減額。					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-1
事業名	災害公営住宅整備事業(鬼越)
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	

(様式 1-3)

白河市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業(白坂)		事業番号	A-1-2
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		55,000(千円)	全体事業費		374,440(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：12戸 整備箇所：福島県白河市白坂地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：木造戸建て 『福島県復興計画(第2次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年7月31日) 鬼越地区の整備戸数変更のため、A-1-1 災害公営住宅整備事業(鬼越)より49,572千円(国費43,375千円)を流用。これにより、交付対象事業費は0千円(国費0千円)から49,572千円(国費43,375千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年10月30日) 鬼越地区の整備戸数変更のため、A-1-1 災害公営住宅整備事業(鬼越)より269,868千円(国費：236,134千円)を流用。これにより、交付対象事業費は49,572千円(国費43,375千円)から交付対象事業費は374,440千円(国費：327,634千円)に増額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

白河市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業（白坂）	事業番号	◆A-1-2-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	0（千円）		全体事業費	9,024（千円）	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための、災害公営住宅に係る駐車場を整備する。					
【整備概要】					
整備台数：24 台分					
整備箇所：福島県白河市白坂地内					
整備内容：① 屋外の平面駐車とし、見通しの良い場所に整備。					
② 台数は住戸に対して 100%～200%の範囲で、周辺状況や地元自治体の条例等を勘案して必要なスペースを確保					
③ 駐車スペースの大きさは幅 2.5m、奥行き 5.0m程度					
『福島県復興計画(第 2 次)』					
取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】					
取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 30 日)					
鬼越地区の整備戸数変更のため、◆A-1-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鬼越)より 9,024 千円(国費：7,219 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 9,024 千円(国費：7,219 千円)に増額。					
居住制限者の避難の状況との関係					
居住制限者向けの災害公営住宅に入居する居住制限者の自動車保有台数は多く、避難元の市町村への一時帰宅の際に自動車を利用することからも、災害公営住宅には周辺状況や地元自治体の条例等を勘案し、十分な駐車場整備が必要である。					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-2
事業名	災害公営住宅整備事業(白坂)
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本市は、地理的条件や生活環境などから自動車保有台数が全国的にも高く、居住制限者も複数台所有しているところから、災害公営住宅の整備と併せ駐車場を整備し、団地内の居住性・利便性の向上を図るとともに、居住制限者の生活再建を支援する。	